



## 平成24年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャステック

コード番号 9717 URL <http://www.iastec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務経理本部本部長 (氏名) 柴山 泰生

TEL 03-3446-0295

四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年11月期第1四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年2月29日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第1四半期	2,036	18.9	6	—	18	△49.4	△85	—
23年11月期第1四半期	1,712	△10.5	△2	—	36	△51.2	△24	—

(注)包括利益 24年11月期第1四半期 72百万円 (99.3%) 23年11月期第1四半期 36百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第1四半期	△4.94	—
23年11月期第1四半期	△1.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
24年11月期第1四半期	13,217	—	11,075	—	83.5	—
23年11月期	13,637	—	11,518	—	84.2	—

(参考)自己資本 24年11月期第1四半期 11,035百万円 23年11月期 11,480百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年11月期	—	—	—	—	—
24年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,413	8.2	75	431.3	150	2.8	26	174.2	1.51
通期	8,867	4.7	351	132.7	641	54.9	271	247.5	15.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期1Q	18,287,000 株	23年11月期	18,287,000 株
② 期末自己株式数	24年11月期1Q	1,053,616 株	23年11月期	1,053,536 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年11月期1Q	17,233,444 株	23年11月期1Q	17,233,604 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	サマリー情報(その他)に関する情報	5
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
	(4) 追加情報	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	8
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	9
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
	(4) 継続企業の前提に関する注記	12
	(5) セグメント情報等	12
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4.	補足情報	13
	(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで緩やかに持ち直しておりますが、欧州政府債務危機および原油価格の上昇ならびにこれらの影響による海外景気の下振れなどから、下押し懸念が存在しております。また、電力供給の制約およびデフレの影響ならびに雇用情勢の悪化懸念などが依然として残っており、予断を許さない状況が続いております。

このような環境下、企業集団は、市場動向に即応した分野からの受注獲得を目指し、新たに企業が取り組む市場およびその関連成長分野ならびに受注拡大が見込めるIT技術の見極めに注力するとともに、営業活動を積極的に展開した結果、連結売上高は前年同四半期を上回りました。

利益面においては、連結売上高の増加に伴い連結営業利益は前年同四半期より増加したものの、投資有価証券売却益などの営業外収益が前年同四半期より減少したこと、および税制改正に伴う実効税率変更により繰延税金資産の一部取崩しを行った結果、連結経常利益および連結四半期純利益は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
連結売上高	2,036	100.0	323	18.9
連結営業利益	6	0.3	9	—
連結経常利益	18	0.9	△18	△49.4
連結四半期純損失(△)	△85	△4.2	△60	—

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	2,010	100.0	325	19.3
	セグメント利益 (営業利益)	78	3.9	20	34.5
システム 販売事業	売上高	25	100.0	△1	△7.1
	セグメント損失(△) (営業損失)	△71	△285.2	△10	—

(ソフトウェア開発事業)

主として金融・保険業向け案件の受注増に伴い、売上高は前年同四半期より3億25百万円(19.3%)増加し、20億10百万円となりました。また、売上高の増加およびそれに伴う固定費比率の減少などにより営業利益は前年同四半期より20百万円(34.5%)増加し、78百万円となりました。

(システム販売事業)

当第1四半期連結累計期間はスマートフォンに特化したパッケージ製品の販売から、類似画像検索技術のライセンス販売への切り替えの過渡期となり、売上高は前年同四半期より1百万円(7.1%)減少し、25百万円となりました。また、営業損失は前年同四半期より損失が10百万円増加し、71百万円となりました。

なお、連結営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
連結営業利益の対前年同四半期増減額	9	0.5
(増減分析)		
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	20	1.0
売上高の変動による増減額	15	0.8
外注比率の変動による増減額	5	0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	△36	△1.8
外注分の原価率の変動による増減額	△14	△0.7
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	51	2.5
余剰要員の変動による増減額	△1	△0.1
システム販売による営業利益の増減額	△10	△0.5
合 計	9	0.5

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

資産は132億17百万円と前連結会計年度末より4億20百万円減少いたしました。これは主として従業員賞与および配当金の支払に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

負債は21億42百万円と前連結会計年度末より23百万円減少いたしました。これは主として賞与の支払による未払金の減少が、未払法人税等および賞与引当金などの増加を上回ったことによるものであります。

純資産は110億75百万円と前連結会計年度末より4億43百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。なお、自己資本比率は83.5%と前連結会計年度末より0.7ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4億36百万円の減少となり、前連結会計年度末(平成23年11月30日)の資金残高42億63百万円を受け、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は38億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は3億73百万円の減少となりました。この減少は、主としてたな卸資産の増加額および未払賞与の減少額などの資金減少要因が、売上債権の減少額および賞与引当金の増加額などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は2億84百万円の増加となりました。この増加は、主として有価証券の満期償還、保険積立金の解約による増加要因が、有価証券および投資有価証券の取得による減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は3億42百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、東日本大震災に対する復興需要など各種の政策効果を背景に緩やかに持ち直しつつありますが、原油価格の上昇懸念等もあり予断を許さない状況が続くものと思われま

す。企業集団の第1四半期連結累計期間の業績は、概ね目標を達成して推移しており、当第1四半期決算短信においては、業績予想を期初計画のとおりとしておりますが、当期の業績予想を修正する必要があると判断した場合には、直ちに開示いたします。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため開示しておりません。

### (4) 追加情報

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### (法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67,814千円減少し、法人税等調整額は56,449千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,462,908	1,025,752
売掛金	935,924	817,131
有価証券	4,416,042	4,517,037
仕掛品	896,792	1,159,065
その他	281,494	427,331
貸倒引当金	△3,836	△3,474
流動資産合計	7,989,325	7,942,844
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	106,566	104,305
その他(純額)	60,611	61,273
有形固定資産合計	167,178	165,579
無形固定資産		
	269,380	300,232
投資その他の資産		
投資有価証券	3,020,748	2,968,611
繰延税金資産	743,835	566,982
敷金	229,970	229,948
保険積立金	1,157,313	983,889
その他	60,976	60,593
貸倒引当金	△885	△885
投資その他の資産合計	5,211,958	4,809,139
固定資産合計	5,648,517	5,274,951
資産合計	13,637,842	13,217,796
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	101,958	101,516
短期借入金	—	99,000
リース債務	46,879	46,836
未払金	1,012,937	217,035
未払法人税等	51,715	205,889
プログラム保証引当金	17,659	18,354
賞与引当金	—	321,234
受注損失引当金	4,659	32,646
その他	45,693	257,982
流動負債合計	1,281,502	1,300,494



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	60,770	58,460
退職給付引当金	171,498	170,801
役員退職慰労引当金	565,854	572,890
資産除去債務	37,879	38,069
その他	1,474	1,563
<b>固定負債合計</b>	<b>837,477</b>	<b>841,784</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,118,979</b>	<b>2,142,279</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	8,170,883	7,568,730
自己株式	△652,045	△652,080
<b>株主資本合計</b>	<b>11,875,858</b>	<b>11,273,670</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△354,760	△201,356
為替換算調整勘定	△40,681	△36,775
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△395,441</b>	<b>△238,132</b>
新株予約権	38,445	39,978
<b>純資産合計</b>	<b>11,518,863</b>	<b>11,075,517</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,637,842</b>	<b>13,217,796</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	1,712,908	2,036,005
売上原価	1,331,313	1,645,805
売上総利益	381,595	390,199
販売費及び一般管理費	384,052	383,441
営業利益又は営業損失(△)	△2,457	6,757
営業外収益		
受取利息	1,192	299
有価証券利息	21,922	11,585
受取配当金	1,231	1,287
保険配当金	—	7,004
投資有価証券売却益	49,481	—
雇用調整助成金	7,041	2,858
受取保険金	—	6,715
その他	1,207	1,940
営業外収益合計	82,076	31,691
営業外費用		
支払利息	514	404
為替差損	18,639	10,256
投資有価証券投資損失	19,182	5,856
その他	4,446	3,281
営業外費用合計	42,782	19,798
経常利益	36,836	18,650
特別利益		
新株予約権戻入益	—	264
貸倒引当金戻入額	887	—
特別利益合計	887	264
特別損失		
固定資産除売却損	43	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,517	—
特別損失合計	15,560	—
税金等調整前四半期純利益	22,162	18,914
法人税、住民税及び事業税	91,500	198,400
法人税等調整額	△44,531	△94,336
法人税等合計	46,968	104,063
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24,806	△85,148
四半期純損失(△)	△24,806	△85,148

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24,806	△85,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,580	153,403
為替換算調整勘定	△14,565	3,905
その他の包括利益合計	61,015	157,308
四半期包括利益	36,209	72,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,209	72,160
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,162	18,914
減価償却費	31,350	34,587
株式報酬費用	1,678	1,797
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△922	△377
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△151	695
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,104	27,987
賞与引当金の増減額(△は減少)	323,216	321,234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△620	△697
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,013	7,036
受取利息及び受取配当金	△24,346	△20,177
支払利息	514	404
固定資産除売却損益(△は益)	43	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,517	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,481	—
売上債権の増減額(△は増加)	334,069	127,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△415,370	△262,272
仕入債務の増減額(△は減少)	15,303	△466
未払賞与の増減額(△は減少)	△498,345	△635,067
その他の資産の増減額(△は増加)	89,365	2,010
その他の負債の増減額(△は減少)	39,264	△5,974
その他	43,322	18,928
小計	△114,545	△363,647
利息及び配当金の受取額	30,856	27,887
利息の支払額	△1,033	△696
法人税等の支払額	△123,849	△37,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208,570	△373,881

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の取得による支出	—	△100,550
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	—	△4,182
無形固定資産の取得による支出	△30,742	△50,905
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△49,964
投資有価証券の売却による収入	129,461	—
長期預金の払戻による収入	165,980	—
貸付金の回収による収入	326	—
敷金の差入による支出	△194	△30
敷金の回収による収入	60	—
保険積立金の積立による支出	△1,213	△1,214
保険積立金の解約による収入	—	174,525
その他	13,168	16,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>476,846</b>	<b>284,648</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	230,000	230,000
短期借入金の返済による支出	△131,000	△131,000
自己株式の取得による支出	△36	△35
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,483	△13,145
配当金の支払額	△417,744	△427,914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△334,263</b>	<b>△342,094</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,153	△5,284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,141	△436,612
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,581	4,263,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,897,439	3,827,323

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,685,969	26,939	1,712,908	1,712,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,685,969	26,939	1,712,908	1,712,908
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	58,057	△60,515	△2,457	△2,457

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,010,991	25,013	2,036,005	2,036,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,010,991	25,013	2,036,005	2,036,005
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	78,089	△71,331	6,757	6,757

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の企業集団の事業セグメントは、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つのセグメントであります。生産、受注および販売の状況については、ソフトウェア開発事業をさらに市場別に区分しております。

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	162,683	571.8
	製造業	392,065	△3.2
	金融・保険業	1,152,115	7.8
	電力・運輸業	175,844	△15.6
	情報・通信業	351,624	△21.0
	流通・サービス業	75,120	3.4
	官公庁・その他	—	—
	小計	2,309,451	3.9
合計		2,309,451	3.9

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 生産実績は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	184,283	143.3	286,548	421.6
	製造業	340,890	3.1	323,829	△7.1
	金融・保険業	850,678	23.4	1,204,782	34.4
	電力・運輸業	105,047	△42.8	200,853	△10.3
	情報・通信業	384,257	22.5	340,953	△41.2
	流通・サービス業	123,853	47.1	116,451	8.1
	官公庁・その他	—	—	—	—
	小計	1,989,011	18.6	2,473,419	11.8
合計		1,989,011	18.6	2,473,419	11.8

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 受注状況は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	83,403	19.4
	製造業	354,346	50.3
	金融・保険業	1,036,262	10.3
	電力・運輸業	107,653	△14.3
	情報・通信業	339,070	29.9
	流通・サービス業	90,255	67.3
	官公庁・その他	—	—
	小計	2,010,991	19.3
システム販売事業		25,013	△7.1
合計		2,036,005	18.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。